

地球温暖化対策の強化を求める意見書

国際連合のグテーレス事務総長は今年の年頭演説で、21世紀を生きる人類が直面している脅威の一つに気候危機をあげ、気温上昇は記録を破り続けている、我々の惑星は燃えている、後戻りできない地点にだんだん近づいていると述べ、温室効果ガスの主要排出国に主導的役割を求めた。

2030年为目标達成年次となる国際連合の「持続可能な開発目標SDGs」、地球温暖化対策の国際的な枠組みである「パリ協定」は、産業革命前と比べて気温上昇を1.5度に抑えることなど、21世紀後半に温室効果ガス排出を実質ゼロにする目標を掲げた。その実現のために、特にこれからの10年間で正念場と言われている。

しかし、各国の現在の温室効果ガス削減目標では気温が約3度も上昇してしまうと予測されており、破局的事態を引き起こしかねない。

既に日本においても、かつてない酷暑、猛烈台風の影響、集中豪雨など、気候変動に起因するとみられる異常気象が多発し、河川の氾濫や堤防の決壊など広範囲に被害が発生している。江南市においても、想定最大規模の降雨に見舞われた場合、木曾川が氾濫し市内全域が水没する甚大な被害も想定される。

各国は温室効果ガスの削減目標をより一層引き上げることが求められており、若者を中心に行動も広がっている。既に65カ国は2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするための戦略をまとめ、危機打開へ動き出している。

ところが日本政府は、2030年までに2013年比で26%削減、2050年までに80%削減の目標にとどまっている。

よって、国会及び政府においては、温室効果ガスの削減目標の大幅な引き上げ、さらなる低炭素社会づくりに向けての新たな戦略の策定など、地球温暖化対策を一層強化することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月18日

江南市議会

提出先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

外務大臣

經濟産業大臣

環境大臣